

佐賀県における地域情報化 への取組について

佐賀県統括本部
情報・業務改革課

西原 幸一

2008年2月22日

佐賀県の地域情報化

平成10年度	「NetComさが推進事業」の開始	
平成11年度	「学校インターネット事業」の開始	JGN運用開始(11.4)
平成12年度		「e-Japan戦略」(13.1)
平成13年度	「NetComインフラ」商用化(13.4)	
平成14年度	「佐賀県新地域情報化推進計画・電子県庁計画」の策定	
平成15年度	「佐賀県高度情報通信基幹網」の整備着手	「e-Japan戦略Ⅱ」(15.7)
平成16年度	「佐賀県公共ネットワーク」の整備着手 「佐賀デジタルネットワーク株式会社」の設立(16.4)	
平成17年度	公共ネットワーク運用開始	「IT新改革戦略」(18.1)
平成18年度	「佐賀県防災行政通信ネットワーク」の運用	
平成19年度		「さがICTビジョン2008」の策定中

佐賀県における地域情報化計画



佐賀情報化21世紀プラン(平成10年3月)

- 主に庁内情報基盤の整備

佐賀県新地域情報化推進計画(平成14年3月)

- 高速・超高速インターネットアクセス網の整備
- 行政、防災、教育等のIT化促進のための公共ネットワークの整備

さがICTビジョン2008(平成20年3月予定)

- 少子高齢化、グローバル化に対応したICT利活用方策の策定
- 県民の情報利活用能力向上、ICT利活用による地域産業の活性化等

佐賀県の現状

○ 佐賀県内ネットワークの現状

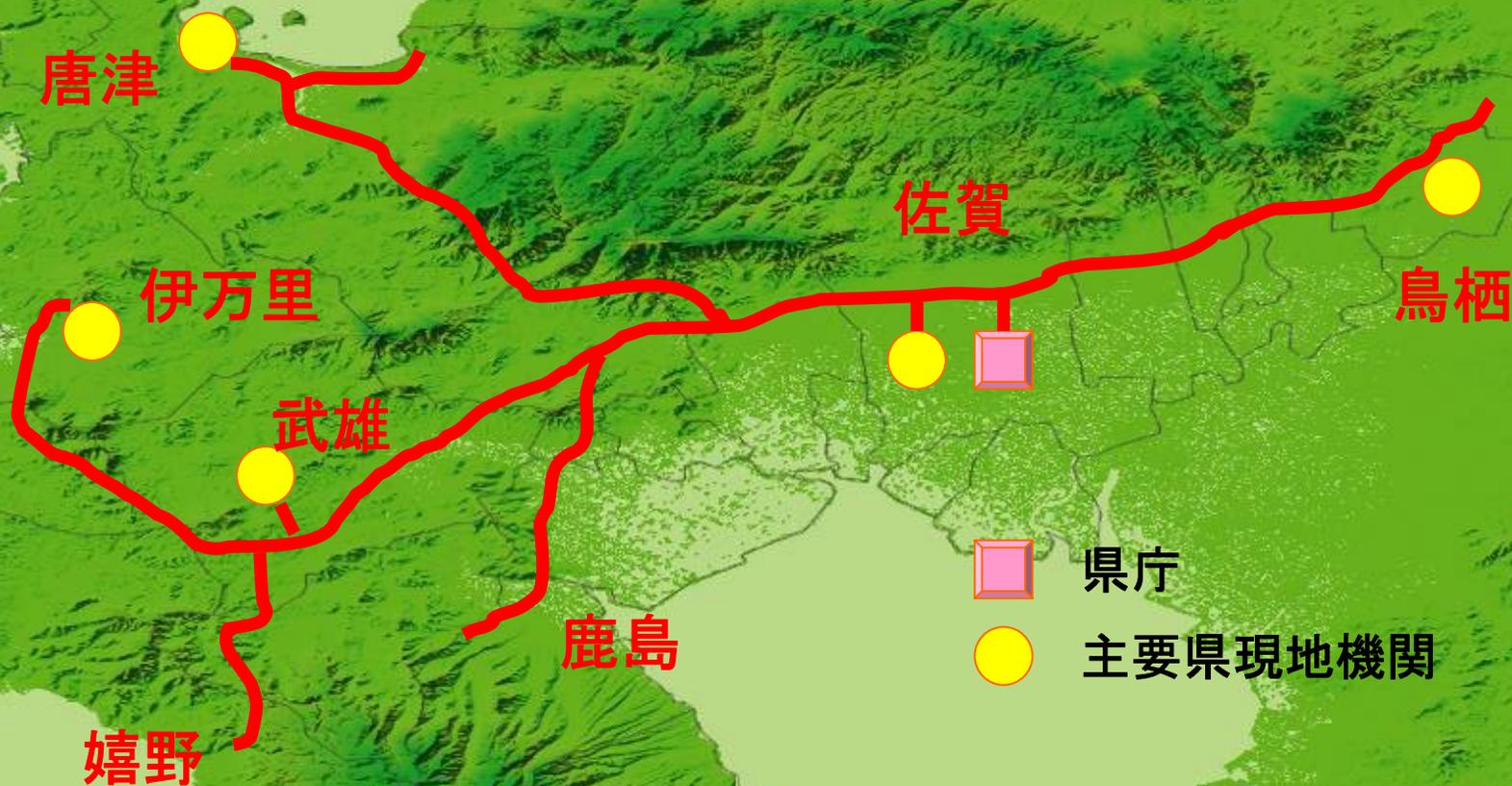
- ・ 佐賀県高度情報通信基幹網
- ・ 県内CATVの高度化(ブロードバンド対応)

○ 佐賀県内デジタル・デバイドの現状

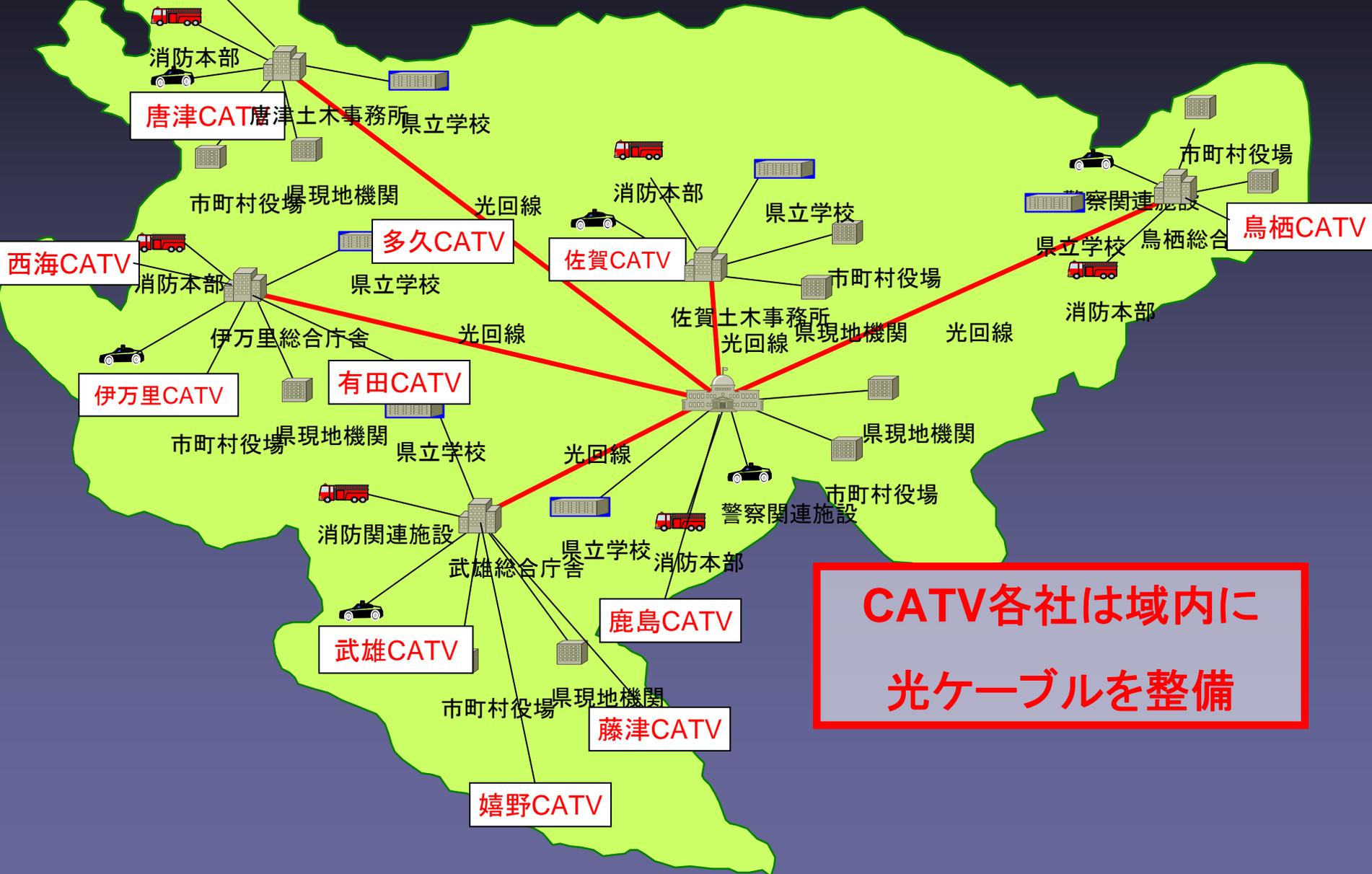
- ・ デジタル・デバイド地区分布
- ・ ブロードバンド整備目標

高度情報通信基幹網(光ケーブル)の整備状況

主要国道沿いに光ケーブルを整備



佐賀県の情報通信網(県・各CATV会社)



**CATV各社は域内に
光ケーブルを整備**

佐賀県内NWの現状

- 佐賀県高度情報通信基幹網の整備
※一部民間(CATV)貸し出しはあるものの行政通信のみ使用

+

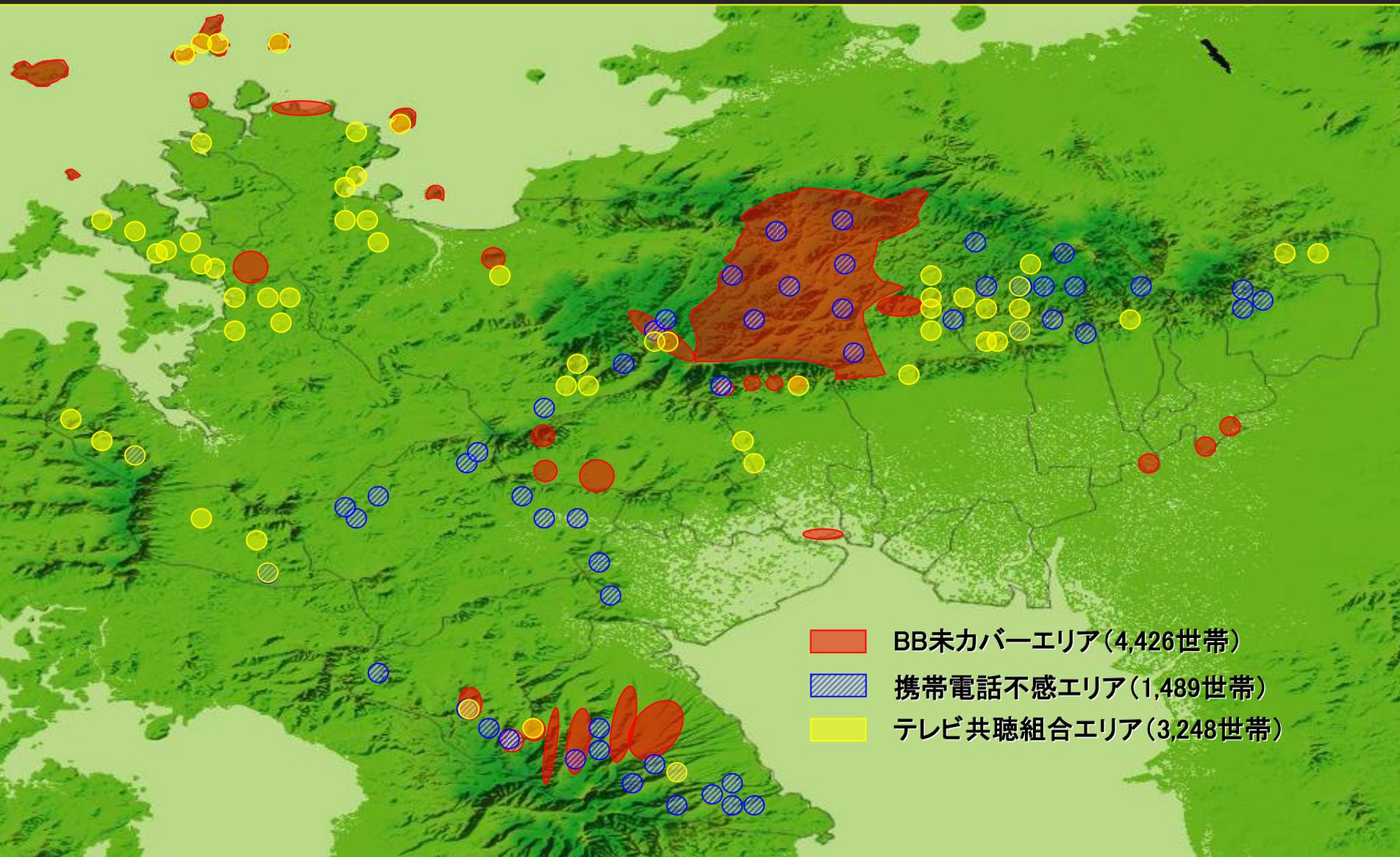
- 県内CATV網の充実



県内デジタルディバイド地域の

解消にはいたらず

デジタル・ディバイド地区分布



デジタル・ディバイド状況



市町名	BB未カバーエリア(①)		携帯電話不感エリア(②)		テレビ共聴組合エリア(③)	
	未カバー率	世帯数	未カバー率	世帯数	未カバー率	世帯数
佐賀市	2.3%	1,857	0.3%	207	0.06%	54
唐津市	2.6%	1,232	0.3%	133	5.8%	2,762
鹿島市	4.7%	492	0.8%	81	0.1%	13
神埼市	2.9%	320	4.4%	458	0.15%	17
小城市	2.1%	306	0.05%	7	0%	0
みやき町	1.3%	120	0%	0	0%	0
多久市	1.0%	72	0%	0	0%	0
嬉野市	0.3%	27	2.1%	162	1.0%	10
武雄市	0%	0	1.7%	216	0%	0
太良町	0%	0	3.9%	117	0%	0
吉野ヶ里町	0%	0	0.8%	42	0.5%	26
鳥栖市	0%	0	0.1%	35	0%	0
白石町	0%	0	0.3%	22	0%	0
伊万里市	0%	0	0.04%	7	0.03%	8
有田町	0%	0	0.03%	2	3.7%	227
基山町	0%	0	0%	0	2.2%	131
その他4町	0%	0	0%	0	0%	0
合計	1.5%	4,426	0.5%	1,489	1.1%	3,248

※ ①、②は県内市町及び通信事業者への聴取り調査、③は九州総合通信局作成資料による(2007年3月末時点)

例：鹿島市の現状

○ 概要

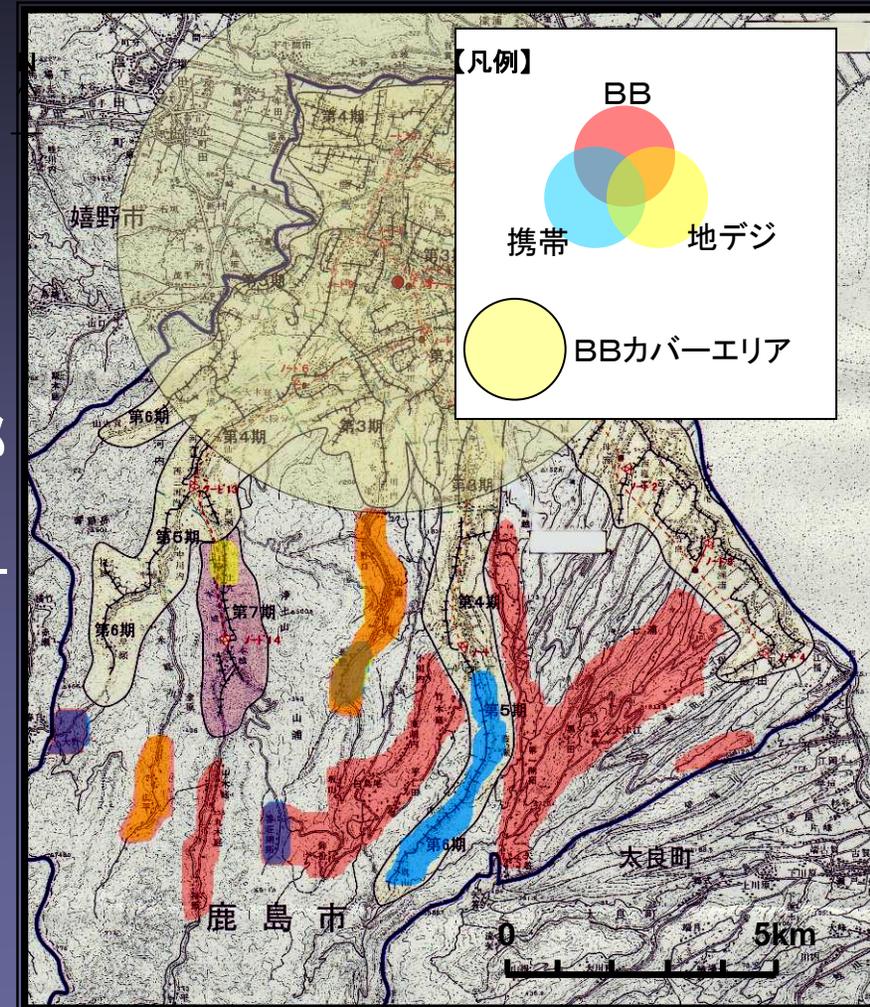
- － 人口： 32,786人
- － 世帯数： 10,479世帯
- － 面積： 11,208ha
- － 可住地面積割合： 56%

○ カバーエリア状況

- － FTTH・ADSLの提供エリアは中心部に限られる
- － CATVが82%(世帯ベース)をカバー

○ 未カバーエリア状況

- － BB... 492世帯
- － 携帯... 5地区 81世帯
- － テレビ共聴施設... 1施設 13世帯
- － 山間部少数世帯エリアにBB・携帯未カバーエリア、テレビ共聴組合エリアがある



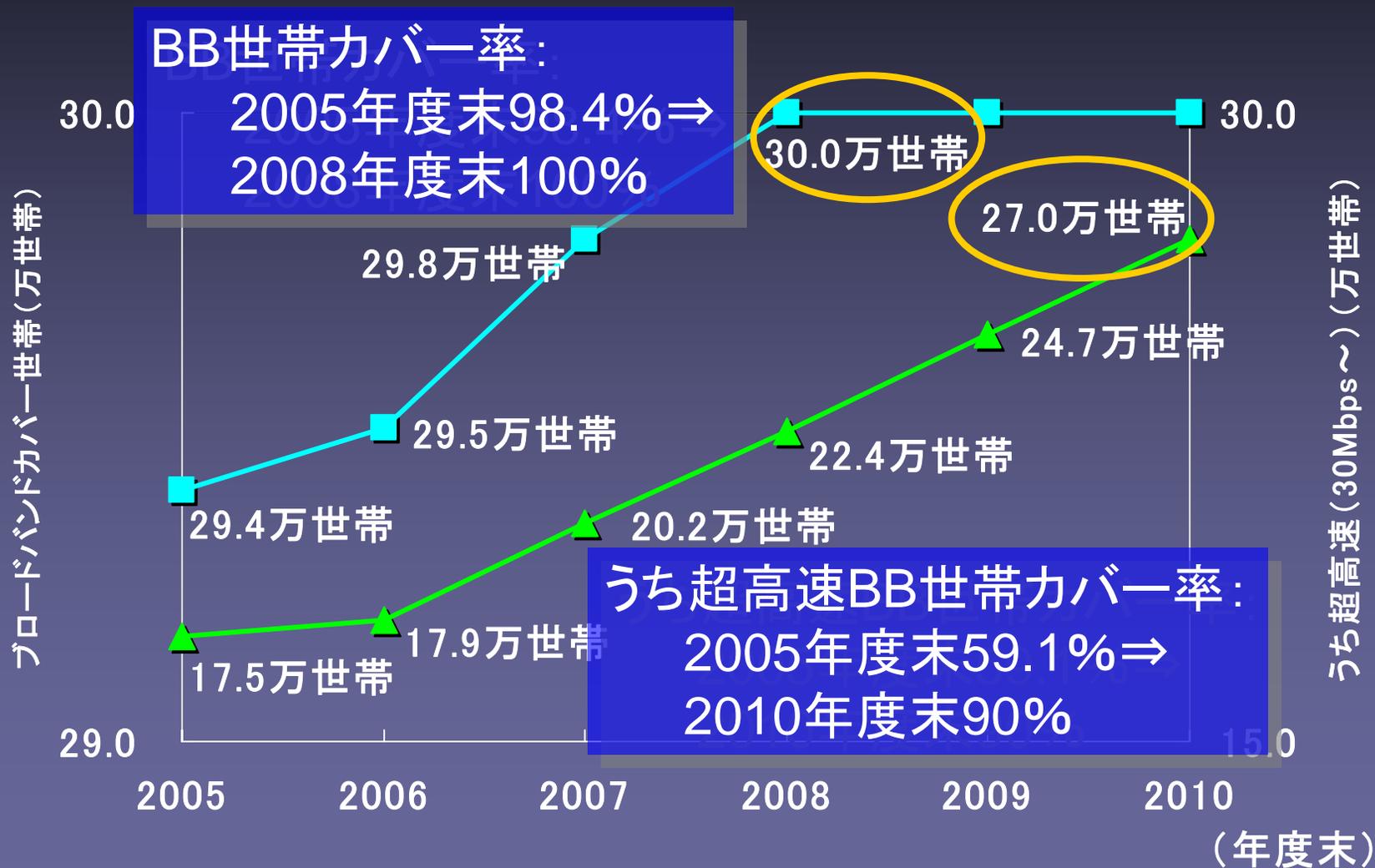
課題類型と必要となる支援策(その1)

類型	問題点・課題	必要な支援策など	対象エリア
Speed Up型	<p>① BBデバインド解消手法は決定しているが、必要な事業費を確保できる時期が確定していない</p>	<p>① H20の「地域情報通信基盤整備推進交付金」予算要望額の確保</p>	<p>佐賀市 旧富士町全域 1,530世帯 小城市 江里山地区ほか 306世帯 など 【計:2,163世帯】</p>
Hybrid型	<p>② 世帯当たりの整備費が高い小規模集落が多い</p> <p>③ BB・携帯電話・地上デジタル放送のデバインド解消対策に係る重複投資を合理化するメカニズムがない</p>	<p>② 世帯当たりの整備費が高い小規模集落に対する交付金交付率の嵩上げ</p> <p>③・補助事業実施の際の複数事業者による共同施設整備の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WiMAX・フェムトセル基地局など新技術の低コスト化 	<p>鹿島市 山浦地区50世帯 鮎越地区40世帯 大野地区23世帯 神崎市 岩政倉今地区75世帯 白石町 白岩地区18世帯 など 【計:1,330世帯】</p>

課題類型と必要となる支援策（その2）

類型	問題点・課題	必要な支援策など	対象エリア
Last One Home 型	④ ラスト・ワンホーム解消の投資はラスト・ワンホームからの収入では回収できない ⑤ BB・携帯電話の需要が少ない	④ 採算地域と不採算地域の事業者間負担の公平化（ユニバーサルサービス化？） ⑤ 魅力ある公共的コンテンツの提供	鹿島市 番在開拓地区4世帯 多久市 二重地区2世帯 有田町 上野地区2世帯 など 【計：97世帯】
Innovation 型	⑥ 衛星通信による携帯電話接続の実現、携帯電話によるネット接続の高速化等技術進歩による既存技術を利用した設備の陳腐化	⑥ 関連技術進歩の見通しに関する情報共有の促進	全ての未カバー地区

ブロードバンド整備目標



佐賀県における当面の課題

1 超高速インターネットの整備

ADSL以下の未カバーエリアはほぼ解消するものの、今後進められる超高速インターネットへの対応が今後の課題となる。

(※平成18年3月末時点 59.7%(超高速インターネット世帯カバー率))

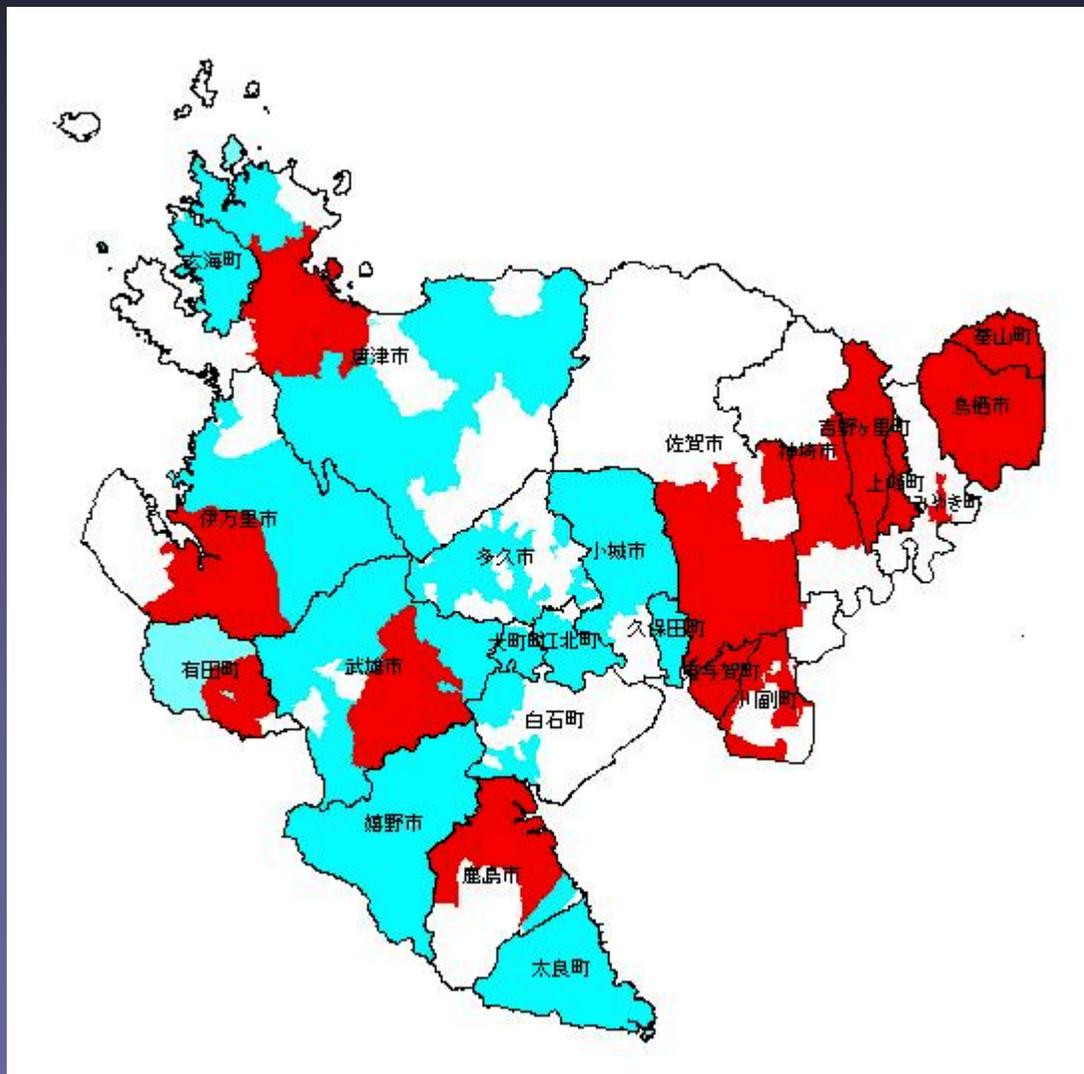
(参考)平成18年度都道府県ブロードバンドマップにおける佐賀県の整備目標

	2006	2007	2008	2009	2010
超高速インターネット世帯カバー率	59.7% (17.9万世帯)	67.3% (20.2万世帯)	74.8% (22.4万世帯)	82.4% (24.7万世帯)	90% (27.0万世帯以上)

地上デジタル放送への対応

2011年よりアナログ放送が終了し、地上デジタル放送の開始にあたり、県民が今までと変わらないようなサービスを楽しむことができるようにする。

県内の超高速インターネット整備状況

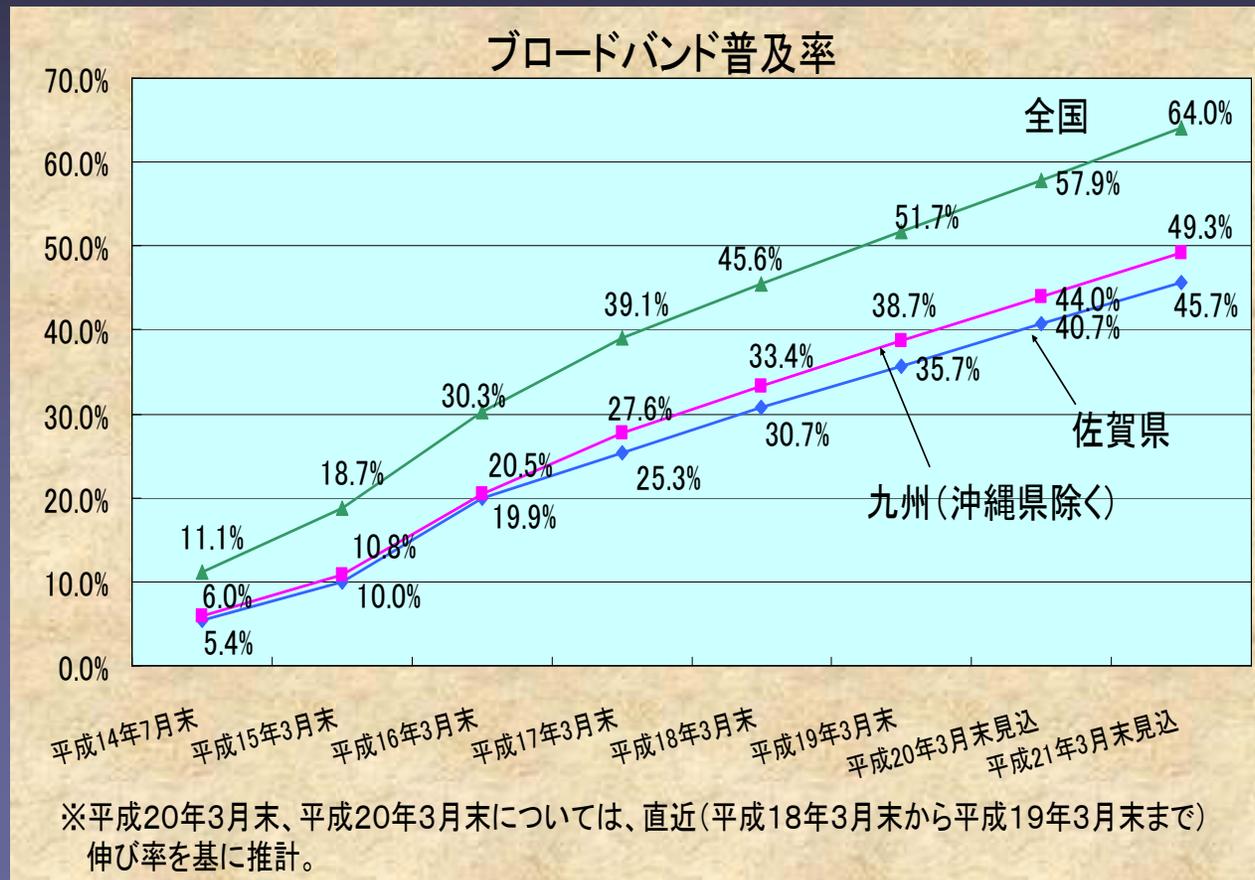


【佐賀県ブロードバンドマップ】
(平成19年6月末現在)

-  県内超高速
ブロードバンドサービス
提供エリア
(光ファイバー提供エリア)
-  ケーブルインターネット
提供エリア
(光ファイバー提供エリア
との重複を除く)

2 ブロードバンドの普及促進

ブロードバンド普及率は全国・九州平均との差が拡大。この傾向で推移すれば、県民のデジタルディバイドは益々拡大。「県民の情報活用能力の向上」が今後の課題。（※平成19年3月末時点 35.7%（全国41位：ブロードバンド普及率）

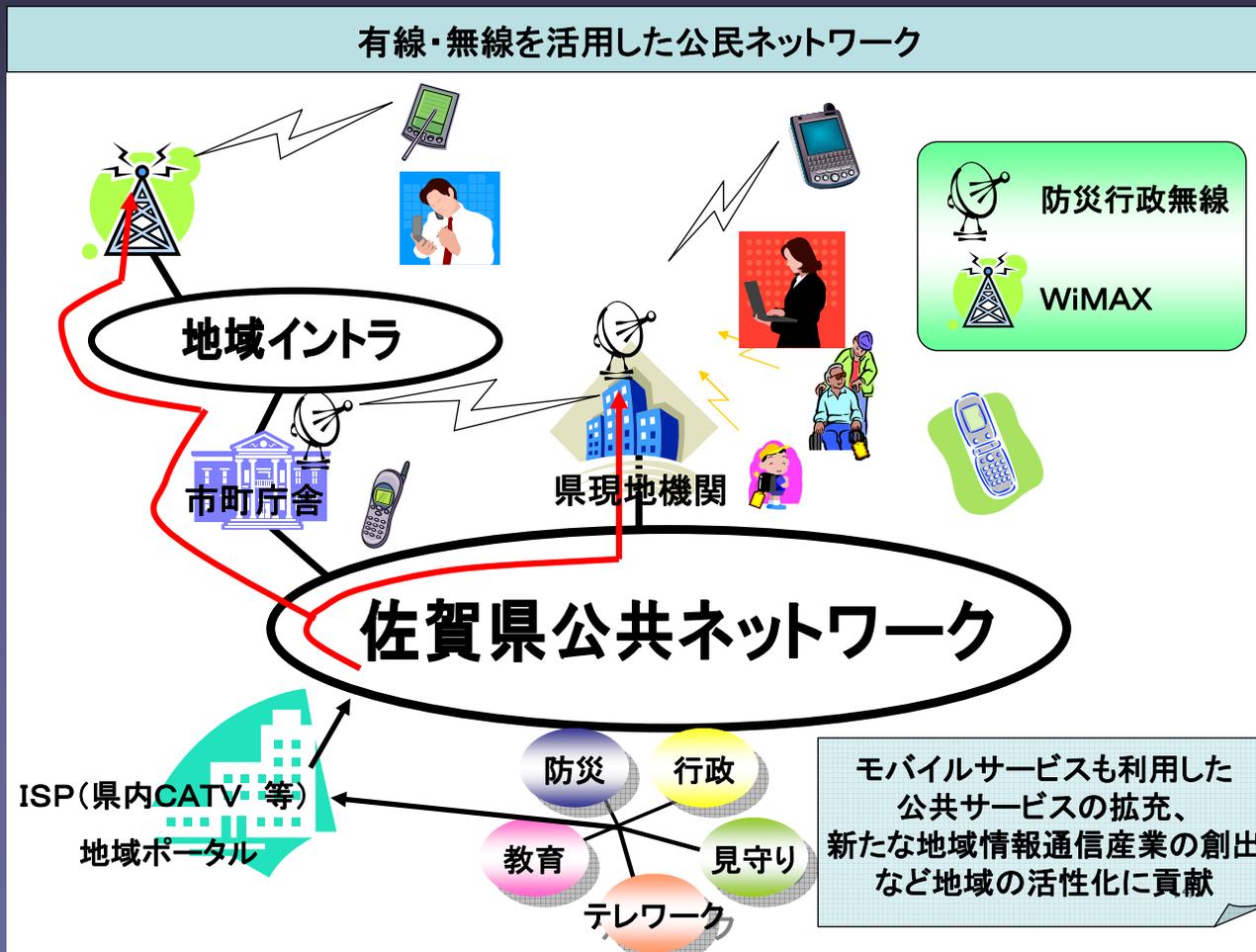


当面の取り組み(私案)

- 需要創出とICT基盤整備のプラス・スパイラルを構築し、ICT利活用を促進
 - 1 全県超高速ブロードバンド化
 - 2 地域独自コンテンツの創出

1 全県超高速ブロードバンド化

県内の公民が有する有線と無線（WiMAX、Wi-Fi等）の活用により全県域の超高速ブロードバンド化を推進



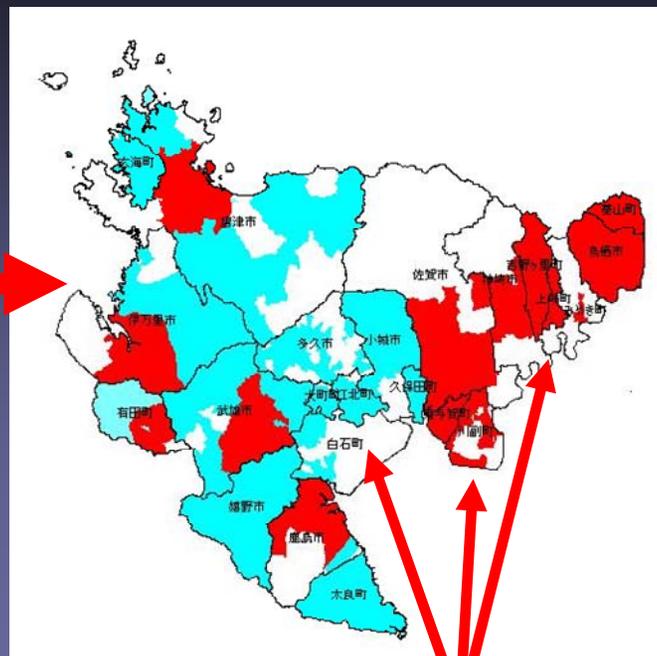
超高速化への対応

CATVエリア

◇ CATVの
超高速化

- ・DOCSISの適用
- ・FTTHの導入

オールIP化・柔軟なネットワーク構築



【佐賀県ブロードバンドマップ】
(平成19年6月末現在)

- 県内超高速
ブロードバンドサービス
提供エリア
(光ファイバー提供エリア)
- ケーブルインターネット
提供エリア
(光ファイバー提供エリア
との重複を除く)

佐賀平野平坦エリア

白石町、みやき町、神埼市、
佐賀市の一部

無線(WiMAX、
Wi-Fi等)の
活用を期待

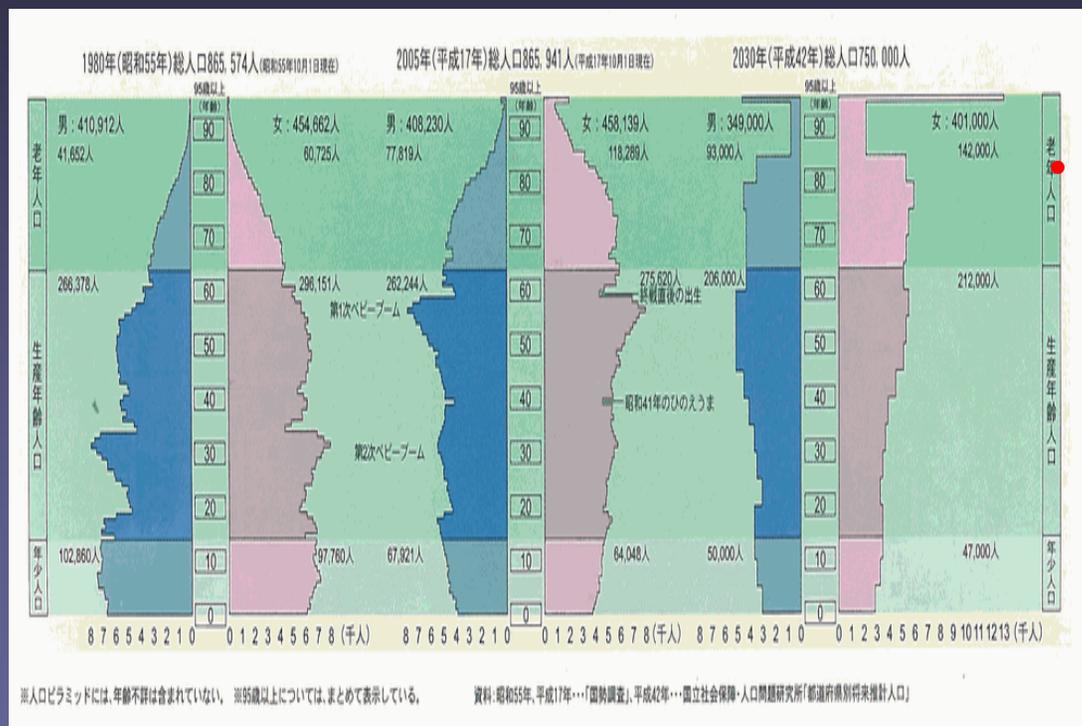
2 地域独自コンテンツの創出

・ 少子高齢化に対応した地域独自のコンテンツが必要ではないか！

佐賀県の平成17年の老年人口(65歳以上人口)割合は22.6%で全国第22位、全国平均20.1%を2.5ポイント上回る。

平成7年国勢調査時の17.8%から10年間で4.8ポイント増加しました。平成8年以降は、老年人口割合が年少人口割合よりも多くなり、高齢化が年々進展。

平成42年には31.3%と見込まれる。



順位	都道府県名	老年人口割合 (%)
6	鹿児島県	24.8
9	大分県	24.2
15	熊本県	23.7
16	長崎県	23.6
17	宮崎県	23.5
22	佐賀県	22.6
36	福岡県	19.8
47	沖縄県	16.1
	全国	20.1

九州の少子高齢化は全国トップクラス(九州共通の課題)

◆地域内サービス(公共含む)をテレビポータルを使って
実験運用(地域メディア局等を核とした地域密着サービスの提供)

○地域コミュニティ再生ICT活用プラン

- ・ 地域・コミュニティのニーズ・課題等を汲み取り、それらに応じて、「安心・安全」の確保、健康維持等地域が抱える諸問題の解決や地域・コミュニティの活性化に寄与するために必要となるサービス・アプリケーションの開発・提供
- ・ このコンテンツは、高齢者等も含めた誰もが利用しやすいようなインターフェイス又は高齢者等はICTを意識せずに利用できるインターフェイスで提供
- ・ 事業展開に応じ効率的なネットワークの構築を図るため、地域・コミュニティのニーズに応じて、高齢者等を含め、誰もがICTを利用できるよう、地域のメディアリテラシーを向上させる取組を行う
- ・ 地域住民との協働によるコミュニティチャンネルの制作等を行う



4つのプレーと効果



インターネットテレビ佐賀

この放送は、コンテンツ著作権管理推進協議会の活動の一環です。

お囃子スタッフ

インターネットテレビ佐賀

元気な佐賀をお届けします

久保田町の若手佐賀にわかグループ「完熟とまと」の皆さんによる、佐賀弁によるお囃子が一部番組で始まります。ご期待下さい。



原田文代さん
何にでも興味深くチャレンジする
お世話好きの明るい性格。



森ヨシ子さん
佐賀にわか完熟とまとの脚本はおまかせ！
何でも出来るにわかストーリー専門家。
色んなことをまかせとってよか信頼の出来るみんなの大先生！！



これを
テレビで

井上せき代さん
周りの雰囲気をはあつと明るくする。
ムードメーカー！！お話し上手の人気者。



このチームは
関西系民放でも
放送！！

西原マツヨさん
歌が上手でとても良い声！
みんなが頼りにしている人の本に良かさわやかな人。



老人ホーム等を慰問し
大変喜ばれている
がばいバーちゃんたち

● 2010年代における高齢者の生活の一コマ

- 地域ポータル教育番組は、語学や料理・裁縫・園芸など幅広いジャンルの番組があるため世代を超えて人気を集めています。
- 武雄市に住む和子おばあちゃんも利用しているそうです。おばあちゃんは、数年前から高齢者向け地域ポータルを利用しており、今では陽菜(孫)に負けないくらいの腕前です。
- また、全国で働いていたおばあちゃんの友人達も、定年を迎え地元に戻ってきており、情報系の企業に勤めていた隣の家のおじいさんが、週末に地域ポータルを活用して開催しているパソコン講座は大人気だそうです。一緒に利用した和子おばあちゃんの友人達も、おばあちゃんと同じくらいか、もっと上手にパソコンを使いこなすらしく、地域SNSやテレビ電話を利用してコミュニケーションをとることも多いそうです。
- テレビポータルは、家族の健康管理のためにも役立っています。超高速ネットワークを使った高画質のテレビ電話が可能になったおかげで、地元のホームドクターにテレビ電話診察を受けることもできます。
- このテレビポータルでは、武雄の和子おばあちゃんの毎日の健康状態をチェックすることもできます。
- これらのデータは、テレビポータル上の健康管理サービスに日々蓄積されており、異変があれば知らせてくれたり、その日の体調にあった食事や運動メニューを提案してくれます。おばあちゃんをはじめとした県内の高齢者の方々はこの健康管理サービスをチェックするのが毎朝・毎晩の日課になっており、これまでの診察結果のデータベースをもとに、日々の体調のどこに気をつければ良いのかなどのアドバイスを聞いたりしているようです。また体調が悪ければ、テレビ電話を利用して医師の診療を受けることもあるそうです。

参考資料

さがICTビジョン2008(案)について

ブロードバンド加入促進事業

• さがICTビジョン2008(案)について

佐賀県新地域情報化計画(平成14年3月)

国の「e-Japan計画」(平成13年1月)を受け、佐賀県においても県民・企業がITのメリットを享受できる社会を実現するために、県内隅々まで高速ブロードバンドを整備するとともに、行政、防災、教育等のIT化を促進するため公共ネットワークを整備してきた。

◇県内の高速ブロードバンド整備(カバー世帯率:98.5%(平成19年3月末))はほぼ完了。公共ネットワークは完成。 今後は、ブロードバンド未カバー地域の解消や社会の変革を支える「道具」としてICTを利活用していくことが必要。

◇ICTは急速に発展するとともに、少子高齢化の進行、グローバル化の進展、地方分権型社会の到来など、大きく社会情勢が変化しており、様々な課題も生じている。こうした課題に対応するために「さがICTビジョン2008」を策定する。

さがICTビジョン2008(案)

基本方向

県民が「学び」「暮らし」や「働く」場において知識や資源を「もやう」(つなげる・共有する)ことをICTで支援する新たな地域発展モデルを構築し、「暮らしの豊かさを実感できる 佐賀県」の実現をめざす

「もや(舳)い結び」とは、船と船のロープを結ぶときに決してほどけないようにする結び方。「もやい」は佐賀の方言で「共有」の意味。「もやーもん」(共有物)「もやー仕事」(共同作業)という使い方のほか、「もやう」(共有する)などの動詞形もある。

目 標

いつでも、どこでも、だれでもがICTに支えられた豊かなくらしをあたりまえのこととして享受できる佐賀を実現する。

- ・ 少子高齢化の進行等の課題に直面する中で、県社会経済の持続的発展のためには、様々な分野の知識や資源をもやい(つながり・共有)して新たな価値を生み出す場を形成することが重要。
- ・ そのため、行政だけではなく、民間企業や市民社会組織とともに、ICTを活かした県民全員が参加できる地域づくり、ICT人材の育成と地域ICT産業の振興を併せて、包括的に取り組むことが重要となる。

このため

目標実現のために戦略分野を設定し、分野別の具体的施策を進めるために、行政、県民、民間企業、CSOなどから構成されるICT県民協働チーム(さがユビキタスラボ)を編成し、それぞれの行動計画を策定して、ビジョンの実現に取り組むこととする。

さがICTビジョン2008(案)施策体系図

1 県民の情報利活用能力の向上

- ◇住民、高齢者、チャレンジドの情報リテラシー向上
- ◇学校におけるICT利活用促進
- ◇ICTリーダーの育成、確保
- ◇情報セキュリティ対策の推進

4 ICT利活用による地域産業の活性化

- ◇地域産業のICT利活用高度化
- ◇ICT産業の集積、国際連携(特にアジア)
- ◇在宅ワーク、モバイルワークの推進
- ◇産業を支えるICT関連人材の育成

学びあう地域づくり

佐賀から始まる・
佐賀から始める
もやい(つながり)
は佐賀から

暮らしを支える産業づくり

安全・安心な暮らしづくり

ユビキタスインフラづくり

2 安心・安全な県民生活の実現

- ◇医療・福祉分野のICT利活用の推進
- ◇防災・防犯などの情報システムの整備充実
- ◇ワンストップ型地域ポータル構築

5 最先端電子自治体の推進

- ◇ICT徹底活用による行政の簡素化・効率化
- ◇最先端電子県庁の構築
- ◇電子自治体の共同化・ネットワーク化推進
- ◇ワンストップ型地域ポータル構築(再掲)

3 便利な県民生活の実現

- ◇ワンストップ型地域ポータル構築(再掲)
- ◇生涯学習ネットワークの整備充実
- ◇在宅ワーク、モバイルワークの推進(再掲)

6 情報通信基盤の整備

- ◇条件不利地域のICT基盤整備(地デジ、携帯含む)
- ◇有線、無線活用による全県域の超高速ブロードバンド化
- ◇公共ネットワークの有効利用の推進

具体策

学びあう地域づくり

1 県民の情報利活用能力の向上

◇住民、高齢者、チャレンジドの情報リテラシー向上

- ・ 住民、高齢者、チャレンジドなどを中心にパソコン教室などの情報リテラシー教育を引き続き実施し、県民の情報リテラシー格差を解消するとともに、一層の活用能力の向上を図ります。

◇学校におけるICT利活用促進

- ・ 児童生徒が自ら学ぶ意欲に応えるような学力向上のための学習コンテンツを充実します。
- ・ 全ての小中高等学校等で、光ファイバ等による超高速インターネットに常時接続し、校内LANにより全ての教室がインターネットに接続できるよう取組を進めます。
- ・ 校務の情報化を進めます。

◇ICTリーダーの育成、確保

- ・ ICTを駆使し地域の課題を解決するリーダーの育成・確保に取り組みます。この際、求められるスキルの可視化・体系化及び育成プログラムの作成を検討します。

◇情報セキュリティ対策の推進

- ・ 情報セキュリティ教育、情報モラル教育等を通じて、児童生徒の情報モラルを向上します。また、県民や企業に対して県HP等を通じてセキュリティ対策情報を提供します。

安全・安心なくらしづくり

2 安心・安全な県民生活の実現

◇医療・福祉分野のICT利活用の推進

- ・ テレビ会議システム等を活用した地域医療連携により診療情報の円滑な流通を図り、診療情報を効果的な活用できる仕組みの構築を検討します。

◇防災・防犯などの情報システムの整備充実

- ・ 多彩なICT伝達方法を活用した総合的な防災・防犯情報を提供します。また、携帯端末向け放送など地上デジタル放送による災害情報の伝達について、実用化とその活用を促進します。

◇ワンストップ型地域ポータル構築

- ・ 県や市町と民間企業等が提供するサービスを連携させ、例えば、引越しや結婚などの機会に各種の申請・申込み手続が一元的に可能となる利用者の立場に立った生活圏レベルでのワンストップ型ポータルサイトの構築を進めます。

3 便利な県民生活の実現

◇ワンストップ型地域ポータル構築(再掲)

◇生涯学習ネットワークの整備充実

- ・ eラーニングが活用できる生涯学習プラットフォームを構築し、オンライン学習を普及するなどして、録画やライブで講義を受講できる知的環境の整備検討を進めます。

◇在宅ワーク、モバイルワークの推進(後掲)

暮らしを支える産業づくり

4 ICT利活用による地域産業の活性化

◇地域産業のICT利活用高度化

- ・ 地域産業(中小企業、農林水産業、商業、観光業等)のICT利活用による経営基盤強化、販路開拓・生産効率化、顧客拡大、人材育成を支援します。

◇ICT産業の集積、国際連携(特にアジア)

- ・ ICTサービス開発・関連企業や環境に配慮したデータセンターの育成誘致、デジタルコンテンツ産業の集積に取り組みます。
- ・ アジアの先進自治体と連携した電子政府産業の育成を図ります。

◇在宅ワーク、モバイルワークの推進

- ・ 在宅ワーク、SOHO、遠隔双方向会議等の普及促進を図り、環境に配慮した在宅勤務やモバイルワークの実現に取り組みます。

◇産業を支えるICT関連人材の育成

- ・ 産学官が連携を強化し、高度ICT技術者の養成、ICT教育訓練を充実します。
- ・ ICT関連企業の連携・協働による中小企業の在職者等を対象とした教育訓練や中小企業の情報化リーダー育成を支援します。

ユビキタスインフラづくり

5 最先端電子自治体の推進

◇ICT徹底活用による行政の簡素化・効率化

- ・ ICTを活用した業務改革の推進などにより県民サービスの向上と行政の簡素化・効率化を進めます。

◇最先端電子県庁の構築

- ・ 情報システムのトータルコストを削減し、人的・物的資源を効率的に活用した費用対効果の高い全国最先端の情報システム全体最適化に取り組みます。

◇電子自治体の共同化・ネットワーク化推進

- ・ 県と市町の共同化の範囲拡大、オープンな標準仕様の活用などにより共同化・ネットワーク化を一層推進します。

◇ワンストップ型地域ポータル構築(再掲)

6 情報通信基盤の整備

◇条件不利地域のICT基盤整備(ブロードバンド、地デジ及び携帯電話)

- ・ 条件不利地域のブロードバンド未整備地域、携帯電話の不感地域を解消するとともに、地上デジタル放送への円滑な移行を進めます。

◇有線・無線活用による全県域の超高速ブロードバンド化

- ・ 有線・無線(WiMAX、Wi-Fi等)の活用により全県域の超高速ブロードバンド化を推進します。

◇公共ネットワークの有効利用の推進

- ・ 教育、防災、健康・医療分野での有効利用を促進するとともに、民間事業者による活用も含めて利活用方を検討します。

先導的に取り組むべきプロジェクト分野

(1) 学ぶ: ICTを利活用して学びあう地域づくり

【プロジェクト分野】 リテラシー・人材 教育

(2) くらす: ICTを利活用した安心・安全なくらしづくり

【プロジェクト分野】 医療 防災・防犯 コミュニティ

(3) 働く: ICTを利活用した'暮らしを支える産業'づくり

【プロジェクト分野】 産業高度化 産業創出・集積
ワーク

(4) ユビキタスインフラ: 新しいつながりを形成するユビキタス
インフラの整備

【プロジェクト分野】 自治体 基盤整備

ブロードバンド加入促進事業

現状と課題

ブロードバンド利活用が進んでいない
ブロードバンド加入率37.4%
(H19.9末時点)



目標

ブロードバンド加入率
平成20年度末 **50%**

現在の事業内容 加入率停滞の要因

IT初心者を対象に電話相談窓口を設置

相談内容のうちインターネットに関するものは全体の15.8%にとどまる

一般的なスキル向上には寄与しているが、ブロードバンド加入率向上には必ずしも成果をあげていない

インターネットの有用性に気づいていない

操作が難しそう

興味あるコンテンツがない

見直し後の事業内容

加入率アップキャンペーン事業

内容：チラシ配布、CATVによる広報、インターネット体験会の開催
(20市町、各2回)

インターネット利活用講習会

内容：ブロードバンド利活用スキルに焦点を当てた講習会の開催
(20市町、2回/日、市町の状況に応じて1~3日間)

ITリーダー育成事業【既存事業】

内容：県民に役立つコンテンツの作成支援

加入率アップキャンペーン事業

目的

インターネットを利用していない県民に対して、ブロードバンドの有用性に関する普及啓発を行う。

事業内容

- ・ 市町、放送事業者、CATV事業者と連携し各市町において年2回開催し、あわせてインターネット講習会の受講を促す。
- ・ イベント会場やショッピングセンターにおけるインターネット利活用啓発リーフレットの配布
- ・ CATV等によるブロードバンド加入推進広報の実施
- ・ 電気通信事業等との連携によるインターネット体験会の開催

インターネット利活用講習会

目的

高齢者などのパソコンに触ったことのない人でも、その日から安心安全かつ便利に使えるようなブロードバンド利活用スキルに焦点をあてた研修等を行い、県民の利活用を促進する。

講習内容

- ・ 活用方法の説明
メール、動画、ブログ、ホームページ検索、詐欺やセキュリティ予防対策
地図情報、SNS、ネットショッピングやネットオークションの紹介など
- ・ 具体的活用事例の紹介
電子申請（図書館蔵書検索など）、地域SNS「ひびの」、休日医療施設情報、「アクトビラ」（VODサービス）、など